

議題（1）26年度当初予算案と組織改正について

- 景気対策について、投資的経費において、防災・減災対策やインフラの老朽化対策とあるが、これは、景気対策の側面もあるが、県民の経済活動や安全安心向上に貢献することとなる。制約のある予算の中で増額されたことは良かった。
- 問題となるのは執行の部分。建設業界では、人手不足や資機材の値上がりなどにより、予算通りの契約が出来ていない状況がある。適正な執行が出来るよう管理願いたい。
- プレミアム商品券支援事業について、消費増税後の景気の落ち込みが危惧される中、予算措置されたのは評価している。これが効果的に執行できるように、商工会、商店街等地元と連携して、官民連携のモデルとなるよう民間のアイデアを引き出しながら進めてほしい。
- 消費増税が、消費者にどのような影響を与えるかが問題。今は高額商品が売れているが、4月以降の反動が心配。
- 金融緩和を継続するメッセージは、先行きの見通しが立つという意味で、中小企業も含めて計画が立てやすいという意味を持つ。ただ、個別の企業の話聞いてみると、厳しいという見方をしている所も多い。設備投資の環境は整っているが、躊躇している面もある。
- 税収見込みはどうなっているのか。

○市町村別出生率だが、九州各県は高いのに、大分県はなぜ最下位レベルなのか。

○プレミアム商品券について、存在を知りえない県民もいる。発行に関し、きちんとした広報がないとバラマキとなる。

○建設業含め、金融円滑化法が無くなった今も金融機関が丁寧に対応しているので、金融面での不安は持っていない。問題は、中長期的な受注見通し。成長分野の情報を流していくとか。金融機関もそういうファンドを作って対応している。

○自分の所は小さな会社だが、消費税のB to Cはうまくできている。しかし、小さな企業では、価格競争が激しい中、企業努力で何とかするという文化もある。消費者に直面している身としては、簡単に上げることはできない。県民として、税収増というのは良いことと感じるが、血のにじむような努力の結果だということは忘れないでほしい。

○離婚の問題や同居の問題など、簡単な方に流れていくような状況がある。これらが社会保障費の増大につながっている。離婚した家庭や核家族が保育園に入りやすいといった状況もある。頑張っている人が損をするような、そうでない人への優遇措置は疑問に感じる。医療費なども含め、不平等感が蔓延していることを分かってほしい。

○未利用財産の有効活用だが、前回の委員会で未利用地の売却の話も出ていたが、状況はどうなっているか。

○町内の売店を公募にするという話があったが、良い取り組みだと思う。

○前回の委員会で、企業誘致をもう少ししっかりやったらという話もあったが、

どうなっているか。

- 姫島村では、県から問い合わせがあるが、立地条件により企業誘致は難しい。地場産業の育成、特に水産関係に力を入れている。

- 国のモデル事業については、村の活性化のために、人を派遣してもらおうとかを県と話をしている。水産関係特に車エビは良いが、漁業がうまくいっていないので、なんとか向上させる方法がないか、人材の面でアイデアをだしてもらったり、一緒に考えていきたい。ハードよりもソフト面で進めている。

- 農業は大変厳しい時期にあるとともに、中山間地では農地の集積がなかなかうまく進まない実態があり、集落営農からも残ってしまうところもある。その中で、農地中間管理機構を設置してくれるのは、非常に力強い。順調に進むよう県からの手助けをお願いしたい。

- 直売所に野菜を下ろしているが、直売所でも消費税の価格転嫁について、少し量を減らすとか、どういうふうに対応をしていくかで頭を悩ませている

- 足腰の強い農業とだけ言っただけだが、現場はT P Pの問題等いろいろ悩んでいる。今回、農地中間管理機構を置くことは、力強いと思う。是非とも現場の声を聞きながら、農地中間管理機構の機能が順調に発揮できるよう、お願いしたい。